

令和5年度

財務諸表

(第14期事業年度決算)

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

目 次

I 貸借対照表	1
II 行政コスト計算書	3
III 損益計算書	4
IV 純資産変動計算書	5
V キャッシュ・フロー計算書	6
VI 損失の処理に関する書類	7
VII 注記事項	8
VIII 附属明細書	10
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却 資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定 の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並 びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 引当金の明細	12
4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細	13
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
6 (運営費交付金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	16
7 役員及び職員の給与の明細	17
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
① 現金及び預金の明細		
② 未収入金の明細		
③ 資産見返負債の明細		
④ 未払金の明細		
添付資料	19
決算報告書		

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		940,000,000
建物	2,682,129,000	
減価償却累計額	▲ 1,591,174,847	1,090,954,153
構築物	247,502,000	
減価償却累計額	▲ 242,765,446	4,736,554
車両運搬具	21,650,456	
減価償却累計額	▲ 13,458,533	8,191,923
医療用器械備品	1,059,577,481	
減価償却累計額	▲ 784,852,415	274,725,066
その他の器械備品	204,757,141	
減価償却累計額	▲ 147,210,009	57,547,132
有形固定資産合計		2,376,154,828

2 無形固定資産

ソフトウェア		71,556,507
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		71,598,507

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		731,295,107
預託金		60,660
投資その他の資産合計		731,355,767

固定資産合計

3,179,109,102

II 流動資産

現金及び預金		20,394,061
未収入金	187,789,711	
貸倒引当金	▲ 1,115,000	186,674,711
棚卸資産		9,365,783
前払金		55,000
前払費用		991,397
立替金		26,699

流動資産合計

217,507,651

資産合計

3,396,616,753

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金	383,848,661	
資産見返補助金等	15,085,736	
資産見返寄附金	245,485	
資産見返物品受贈額	15,657,874	414,837,756

引当金

退職給付引当金		729,342,629
---------	--	-------------

固定負債合計		1,144,180,385
--------	--	---------------

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	17,754,555	
短期借入金	110,000,000	
未払金	103,870,359	
預り金	7,940,628	

流動負債合計		239,565,542
--------	--	-------------

負債合計		1,383,745,927
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,580,000,000	
資本金合計		3,580,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	44,372,278	
減価償却相当累計額 (注)	▲ 1,592,200,823	
資本剰余金合計額		▲ 1,547,828,545

III 繰越欠損金

当期未処理損失	▲ 19,300,629	
(うち当期総損失)	(▲ 51,005,218)	
繰越欠損金合計		▲ 19,300,629

純資産合計		2,012,870,826
-------	--	---------------

負債純資産合計		3,396,616,753
---------	--	---------------

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	1,871,831,081
一般管理費	62,181,670
財務費用	263,339
臨時損失	297,705

損益計算書上の費用合計 1,934,573,795

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	115,090,602
減損損失相当額	0
利息費用相当額	0
承継資産に係る費用相当額	0
除売却差額相当額	0

その他行政コスト合計 115,090,602

III 行政コスト 2,049,664,397

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与費		1,088,351,623	
医薬材料費		173,286,461	
訓練指導費		3,017,141	
保健衛生費		3,576,426	
委託費		203,356,928	
設備費			
減価償却費	177,283,186		
医療器械借上料	61,264,849		
修繕費	23,562,393		
車両関係費	<u>1,272,042</u>	263,382,470	
研修費		3,523,711	
貸倒引当金繰入額		44,000	
経費		<u>133,292,321</u>	1,871,831,081
一般管理費			
給与費		34,711,407	
委託費		905,417	
設備費			
減価償却費	1,229,212		
修繕費	27,562		
車両関係費	<u>1,090,744</u>	2,347,518	
経費		<u>24,217,328</u>	62,181,670
財務費用			
支払利息		<u>263,339</u>	<u>263,339</u>
経常費用合計			1,934,276,090
経常収益			
運営費交付金収益 (注)			635,708,219
医業収益			
入院収益		489,752,824	
外来収益		297,547,318	
その他医業収益		<u>8,480,070</u>	795,780,212
福祉収益			
自立支援費等収益		191,452,863	
措置費収入		<u>9,448,145</u>	200,901,008
受託事業収益			17,533,543
補助金等収益 (注)			8,198,000
寄附金収益 (注)			366,102
資産見返戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入		170,368,289	
資産見返補助金等戻入		5,539,487	
資産見返寄附金等戻入		174,277	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2,543,560</u>	178,625,613
退職給付引当金見返に係る収益 (注)			20,284,864
財務収益			
受取利息		<u>2,043</u>	2,043
雑益			<u>4,294,480</u>
経常収益合計			<u>1,861,694,084</u>
経常利益(▲は経常損失)			<u>▲ 72,582,006</u>
臨時損失			
過年度減価償却費		3	
固定資産除却損		<u>297,702</u>	<u>297,705</u>
臨時利益			
過年度資産見返戻入		<u>3</u>	<u>3</u>
当期純利益(▲は当期純損失)			<u>▲ 72,879,708</u>
前中期中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			<u>21,874,490</u>
当期総損失			<u>▲ 51,005,218</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金								III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	設立団体 出資金	資本剰余金			その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	目的 積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計		その他有 価証券 評価差 額金	評価・換 算差額等 合計
		県からの 譲与	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立 金	減価償却相当 累計額(－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	承継資 産に係る 費用相 当累計 額(－)	除売却 差額相 当累計 額(－)										
当期末首残高	3,580,000,000	42,000	41,975,878	2,354,400	▲ 1,477,110,221	0	0	0	0	▲ 1,432,737,943	51,129,879	1,700,647	748,553	0	－	53,579,079	0	0	2,200,841,136
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得																			
固定資産の除売却																			
減価償却					▲ 115,090,602					▲ 115,090,602									▲ 115,090,602
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の増加																			
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																			
承継資産の使用等																			
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付																			
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																			
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し																			
利益処分による積立																			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し											▲ 29,255,389	▲ 1,700,647	▲ 748,553			▲ 31,704,589			▲ 31,704,589
設立団体等納付金の納付																			
(2) その他																			
当期純利益(又は当期純損失)														▲ 19,300,629	▲ 51,005,218	▲ 19,300,629			
前中期目標期間繰越積立金取崩額											▲ 21,874,490					▲ 21,874,490			▲ 21,874,490
目的積立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																			
当期変動額合計	0	－	0	－	▲ 115,090,602	－	－	－	－	▲ 115,090,602	▲ 51,129,879	▲ 1,700,647	▲ 748,553	▲ 19,300,629	▲ 51,005,218	▲ 72,879,708	－	0	▲ 187,970,310
当期末残高	3,580,000,000	42,000	41,975,878	2,354,400	▲ 1,592,200,823	0	0	0	0	▲ 1,547,828,545	0	0	0	▲ 19,300,629	▲ 51,005,218	▲ 19,300,629	0	0	2,012,870,826

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 583,934,224
人件費支出	▲ 1,242,876,588
その他の業務支出	▲ 29,492,626
運営費交付金収入	768,594,000
医業収入	813,596,638
福祉収入	178,730,703
受託事業収入	12,585,305
補助金等収入	15,348,000
雑収入	4,155,862
小計	▲ 63,292,930
利息の受取額	2,043
利息の支払額	▲ 263,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63,554,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 109,656,464
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,546,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 113,202,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	180,000,000
短期借入金の返済による支出	▲ 70,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,000,000
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 66,757,090
V 資金期首残高	87,151,151
VI 資金期末残高	20,394,061

損失の処理に関する書類
(令和6年6月27日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		51,005,218
当期総損失	51,005,218	
前期繰越欠損金	0	
II 損失処理額		31,704,589
積立金取崩額	748,553	
目的積立金取崩額	1,700,647	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	29,255,389	
III 次期繰越欠損金		<u>19,300,629</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、費用進行基準を採用しております。
一般管理費については、期間進行基準を採用しております。
なお、業務費について費用進行基準を採用しておりますが、これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物15～39年
構築物10～20年
車両運搬具3～6年
器械備品2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2)検査試薬 同上
- (3)診療材料 同上

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,049,664,397 円
自己収入等	▲ 1,019,051,665 円
機会費用	15,150,446 円

地方独立行政法人の業務運営に関して
住民等の負担に帰せられるコスト 1,045,763,178 円

このほか、地方職員共済組合に係る負担金(事業主負担分)207,700,738円を設立団体が負担しております。

2. 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券(株)が公表している10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	20,394,061 円
資金期末残高	20,394,061 円

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	753,279,099 円
退職給付費用	20,284,864 円
退職給付の支払額	▲ 44,221,334 円
期末における退職給付引当金	729,342,629 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	20,284,864 円
----------------	--------------

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、金融機関からの短期借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、「地方独立行政法人秋田県立療育機構会計事務等取扱規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,394,061	20,394,061	—
(2)未収入金	187,789,711	187,789,711	—
(3)未払金	(103,870,359)	(103,870,359)	—
(4)短期借入金	(110,000,000)	(110,000,000)	—

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未払金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療療育情報システム保守業務委託	155,920,594	60,376,580
食事提供業務委託	78,373,500	39,186,750
機械設備機器保守点検業務委託	27,720,000	13,860,000

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	建物	34,319,000	0	0	34,319,000	23,455,809	1,804,293	0	0	0	10,863,191	
(償却費損益内)	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	242,765,446	676,650	0	0	0	4,736,554	
	車両運搬具	19,171,058	241,800	0	19,412,858	11,683,558	2,544,602	0	0	0	7,729,300	
	医療用器械備品	996,812,941	64,679,140	21,409,400	1,040,082,681	768,313,986	122,095,131	0	0	0	271,768,695	
	その他器械備品	178,056,388	12,509,484	596,611	189,969,261	141,041,628	15,219,808	0	0	0	48,927,633	
	小計	1,475,861,387	77,430,424	22,006,011	1,531,285,800	1,187,260,427	142,340,484	0	0	0	344,025,373	
有形固定資産	建物	2,647,810,000	0	0	2,647,810,000	1,567,719,038	112,146,870	0	0	0	1,080,090,962	
(償却費損益外)	車両運搬具	2,237,598	0	0	2,237,598	1,774,975	373,679	0	0	0	462,623	
	医療用器械備品	19,494,800	0	0	19,494,800	16,538,429	611,551	0	0	0	2,956,371	
	その他器械備品	14,787,880	0	0	14,787,880	6,168,381	1,958,502	0	0	0	8,619,499	
	小計	2,684,330,278	0	0	2,684,330,278	1,592,200,823	115,090,602	0	0	0	1,092,129,455	
非償却資産	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
	小計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
有形固定資産合計	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
	建物	2,682,129,000	0	0	2,682,129,000	1,591,174,847	113,951,163	0	0	0	1,090,954,153	
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	242,765,446	676,650	0	0	0	4,736,554	
	車両運搬具	21,408,656	241,800	0	21,650,456	13,458,533	2,918,281	0	0	0	8,191,923	
	医療用器械備品	1,016,307,741	64,679,140	21,409,400	1,059,577,481	784,852,415	122,706,682	0	0	0	274,725,066	
	その他器械備品	192,844,268	12,509,484	596,611	204,757,141	147,210,009	17,178,310	0	0	0	57,547,132	
	合計	5,100,191,665	77,430,424	22,006,011	5,155,616,078	2,779,461,250	257,431,086	0	0	0	2,376,154,828	
	無形固定資産	ソフトウェア	211,254,122	6,052,124	0	217,306,246	145,749,739	36,171,917	0	0	0	71,556,507
(償却費損益内)	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000	
	小計	211,296,122	6,052,124	0	217,348,246	145,749,739	36,171,917	0	0	0	71,598,507	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(償却費損益外)	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	211,254,122	6,052,124	0	217,306,246	145,749,739	36,171,917	0	0	0	71,556,507	
	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000	
	合計	211,296,122	6,052,124	0	217,348,246	145,749,739	36,171,917	0	0	0	71,598,507	
	投資その他の資産	退職給付引当金見返	776,144,539	20,284,864	65,134,296	731,295,107	0	0	0	0	731,295,107	
	預託金	60,660	0	0	60,660	0	0	0	0	0	60,660	
	合計	776,205,199	20,284,864	65,134,296	731,355,767	0	0	0	0	0	731,355,767	

(注1) 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

車両運搬具	3輪自転車	(運営費交付金から購入)	241,800
医療用器械備品	一般X線撮影装置ほか18品	(運営費交付金から購入)	64,679,140
その他器械備品	音響映像機器ほか10品	(運営費交付金、補助金から購入)	12,509,484
ソフトウェア	職員情報共有系サーバ更新ほか5品	(運営費交付金、補助金から購入)	6,052,124

(注2) 固定資産の当期減少額は、除却によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出・振替	その他		
医薬品	5,723,331	86,838,635		87,897,048		4,664,918	
検査試薬	1,096,464	7,808,974		7,710,347		1,195,091	
診療材料	4,161,662	61,416,880		62,072,768		3,505,774	
計	10,981,457	156,064,489		157,680,163		9,365,783	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	753,279,099	20,284,864	44,221,334	0	729,342,629	
貸倒引当金	1,071,000	44,000	0	0	1,115,000	

4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	748,553	0	748,553	0	積立金
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	1,700,647	0	1,700,647	0	目的積立金
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	51,129,879	0	51,129,879	0	前中期目標期間繰越積立金
計	53,579,079	0	53,579,079	0	

(注1) 地方独立行政法人法第40条第1項に係る積立金の当期減少額は、損失処理に伴う取崩しによる減少748,553円です。

(注2) 地方独立行政法人法第40条第3項に係る積立金(目的積立金)の当期減少額は、損失処理に伴う取崩しによる減少1,700,647円です。

(注3) 地方独立行政法人法第40条第4項に係る積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、費用の発生及び損失処理に伴う取崩しによる減少51,129,879円です。

(2) 積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額			摘 要
		積立金	目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	
積立金取崩額	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	0	21,874,490	経常費用 修繕費
	損失処理	748,553	1,700,647	29,255,389	
小計		748,553	1,700,647	51,129,879	
その他	中期目標期間終了時の 積立金への振替	0	0	0	
	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	0	0	有形固定資産 医療用器械備品
小計		0	0	0	
合計		748,553	1,700,647	51,129,879	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
令和3年度	848	0	0	0	0	0	848	
令和4年度	25,789,412	0	1,853,920	9,138,160	0	10,992,080	14,797,332	
令和5年度	0	768,594,000	633,854,299	66,649,030	0	700,503,329	2,956,375	
合計	25,790,260	768,594,000	635,708,219	75,787,190	0	711,495,409	17,754,555	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
期間進行基準による振替額	60,894,975	60,894,975	人件費:34,711,407、委託費:905,417、設備関係費:1,118,306、その他:24,159,845
費用進行基準による振替額	574,813,244	574,813,244	人件費:361,621,017、医薬材料費:58,670,514、委託費:68,851,633、 設備関係費:29,151,090、その他:56,518,990
合計	635,708,219	635,708,219	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
車両運搬具	241,800	三輪自転車 241,800		
医療用器械備品	64,679,140	一般X線撮影装置 23,320,000		
		その他の医療用器械備品 41,359,140		
その他の器械備品	4,814,126	職員情報共有系サーバ 1,980,000		
		その他の器械備品 2,834,126		
ソフトウェア	6,052,124	職員情報共有系サーバ 2,505,724		
		その他のソフトウェア 3,546,400		
投資その他の資産	0	自動車リサイクル料預託金		
合計	75,787,190		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	65,134,296	退職給付引当金見返 65,134,296
合 計	65,134,296	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	17,754,555	(1)発注済み固定資産のうち翌事業年度の納入となるもの 0円 (2)突発的な故障等による緊急的な医療機器需要への備え等 17,752,234円 (3)交付金交付額算定における端数の累積 2,321円 (1)及び(2)は翌事業年度において収益化する見込みである。
合 計	17,754,555	

6 (運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
障害者施設等物価高騰対策事業費補助金	秋田市	588,000					588,000	
特定求職者雇用開発助成金	秋田労働局	1,330,000					1,330,000	
医療施設等物価高騰対策支援金	秋田県	3,200,000					3,200,000	
医療施設食材料費高騰対策支援金	秋田県	640,000					640,000	
計		5,758,000	0	0	0	0	5,758,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,384)	(4)	(0)	(0)
	21,473	2	0	0
職 員	(107,825)	(53)	(0)	(0)
	971,095	147	44,221	9
合 計	(110,209)	(57)	(0)	(0)
	992,568	149	44,221	9

- 注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人秋田県立療育機構役員報酬等規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
- 注3 非常勤役員及び非常勤職員(任期付職員を含む)は外数で括弧書きしております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
小口現金	130,800
普通預金	20,263,261
合計	20,394,061

(2) 未収入金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県社会保険診療報酬支払基金	105,396,209
秋田県国民健康保険団体連合会	48,310,013
県知事・市町村長	26,281,902
福祉サービス利用者負担	6,514,566
外来・入院患者自己負担	844,064
その他	442,957
合計	187,789,711

(3) 資産見返負債の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額			期末残高
			減価償却費見合	除却見合	小計	
資産見返運営費交付金	478,429,761	75,787,190	170,070,596	297,694	170,368,290	383,848,661
資産見返補助金等	13,475,223	7,150,000	5,539,487		5,539,487	15,085,736
資産見返寄附金	419,762		174,277		174,277	245,485
資産見返物品受贈額	18,201,436		2,543,557	5	2,543,562	15,657,874

(4) 未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県立療育機構(未払退職手当等)	36,943,885
株式会社秋田医科器械店	7,996,836
東北アルフレッサ株式会社	6,403,996
株式会社アキタシステムマネジメント	5,716,480
東北電力株式会社秋田営業所	4,364,073
富士産業株式会社	3,411,535
株式会社中央科学	3,234,072
コニカミノルタジャパン株式会社	3,047,000
クロスウィルメディカル株式会社	2,938,425
株式会社シグマソリューションズ	2,769,250
株式会社青森電子計算センター	2,530,000
株式会社ニチイ学館	2,233,000
秋田基準寝具株式会社	2,184,744
東部ガス株式会社	2,108,487
山二建設工業株式会社	1,705,000
社会福祉法人秋田県母子寡婦福祉連合会	1,570,525
株式会社相場商店	1,134,034
その他	13,579,017
合計	103,870,359

令和5年度

決算報告書

(第14期事業年度決算)

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

令和5年度 決算報告書

【地方独立行政法人 秋田県立療育機構】

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
經常収益	1,815,367,000	1,828,608,031	13,241,031	
医業収益	870,703,000	795,780,212	▲ 74,922,788	※1
福祉収益	194,271,000	200,901,008	6,630,008	※2
受託事業収益	17,643,000	17,533,543	▲ 109,457	
運営費交付金収入	729,298,000	794,382,643	65,084,643	※3
補助金等収益	0	15,348,000	15,348,000	※4
寄附金収益	0	366,102	366,102	
財務収益	4,000	2,043	▲ 1,957	
雑益	3,448,000	4,294,480	846,480	
目的積立金取崩	17,010,000	21,874,490	4,864,490	※5
計	1,832,377,000	1,850,482,521	18,105,521	
支出				
經常費用	1,762,381,000	1,779,656,162	17,275,162	
業務費	1,703,518,000	1,718,440,365	14,922,365	
給与費	1,106,826,000	1,112,288,093	5,462,093	※6
医薬材料費	167,600,000	173,286,461	5,686,461	※7
訓練指導費	2,341,000	3,017,141	676,141	
保健衛生費	4,006,000	3,576,426	▲ 429,574	
委託費	198,370,000	203,356,928	4,986,928	※8
設備関係費	82,031,000	86,099,284	4,068,284	※9
研修費	4,047,000	3,523,711	▲ 523,289	
経費	138,297,000	133,292,321	▲ 5,004,679	※10
一般管理費	58,863,000	60,952,458	2,089,458	
給与費	29,568,000	34,711,407	5,143,407	※11
委託費	720,000	905,417	185,417	
設備関係費	1,393,000	1,118,306	▲ 274,694	
経費	27,182,000	24,217,328	▲ 2,964,672	※12
財務費用	0	263,339	263,339	
支払利息企業債取扱諸費	0	263,339	263,339	
資産取得取扱支出	105,608,000	83,482,548	▲ 22,125,452	
固定資産取得支出	105,608,000	83,482,548	▲ 22,125,452	※13
計	1,867,989,000	1,863,138,710	▲ 4,850,290	
収入-支出	▲ 35,612,000	▲ 12,656,189	22,955,811	※14

(予算額は、年度計画に記載されている予算金額(当初予算額)である。)

予算との差額について

- ※ 1 外来収益の実績減及び入院収益の実績減
- ※ 2 通園及び短期入所の減に伴う自立支援費等収益の減
- ※ 3 中途退職者の増加に伴う職員退職手当金の増
- ※ 4 医療施設等物価高騰対策支援金等の増
- ※ 5 目的積立金取崩しにより実施する修繕の実績増
- ※ 6 中途退職者の増加に伴う職員退職手当金の増
- ※ 7 医療衛生材料費の増
- ※ 8 機器保守委託等の増
- ※ 9 修繕費の増
- ※ 10 水道光熱費の減
- ※ 11 法定福利費等の増
- ※ 12 水道光熱費の減
- ※ 13 固定資産購入実績の減
- ※ 14 収入-支出の不足額は短期借入金により調達